

事業概況 (令和4年5月分結果の概要)

保険給付

令和4年度労災保険業務機械処理の令和4年5月末現在における保険給付支払総額は1,187億円で、前年同期に比べて2.6%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が544億円で45.8%と最も大きく、次いで療養補償給付が413億円で34.8%を占めている。以下、休業補償給付が13.7%、障害補償一時金が3.2%、介護補償給付が1.1%、遺族補償一時金が0.9%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、遺族補償一時金が13.8%増、葬祭料が9.7%増、休業補償給付が1.1%増、介護補償給付が0.4%増となっているのに対し、二次健康診断等給付が16.8%減、障害補償一時金が9.0%減、年金等給付が3.5%減、療養補償給付が2.6%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和3年度 3年5月末			令和4年度 4年5月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	121,870,069	100.0	2.2	118,728,697	100.0	△ 2.6
療養補償給付	42,341,590	34.7	8.5	41,259,893	34.8	△ 2.6
休業補償給付	16,145,805	13.2	△ 1.7	16,320,198	13.7	1.1
障害補償一時金	4,140,344	3.4	12.7	3,768,018	3.2	△ 9.0
遺族補償一時金	979,873	0.8	△ 7.4	1,115,105	0.9	13.8
葬祭料	234,675	0.2	△ 14.9	257,442	0.2	9.7
介護補償給付	1,337,978	1.1	△ 2.7	1,343,374	1.1	0.4
年金等給付	56,406,872	46.3	△ 1.5	54,429,328	45.8	△ 3.5
二次健康診断等給付	282,932	0.2	33.3	235,340	0.2	△ 16.8

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が403億円で33.9%、「建設事業」が322億円で27.1%、「製造業」が268億円で22.6%となっている。以下、「運輸業」が11.1%、「鉱業」が2.8%、「林業」が1.5%、「船舶所有者の事業」が0.5%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「船舶所有者の事業」が5.4%増、「その他の事業」が1.5%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.1%増となっているのに対し、「漁業」が12.8%減、「鉱業」が8.5%減、「林業」が5.3%減、「建設事業」が4.8%減、「製造業」が4.4%減、「運輸業」が3.5%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和3年度 3年5月末			令和4年度 4年5月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	121,870,069	100.0	2.2	118,728,697	100.0	△ 2.6
林業	1,925,470	1.6	△ 5.3	1,823,971	1.5	△ 5.3
漁業	349,463	0.3	2.4	304,805	0.3	△ 12.8
鉱業	3,686,970	3.0	△ 7.9	3,373,855	2.8	△ 8.5
建設事業	33,777,730	27.7	△ 1.1	32,168,389	27.1	△ 4.8
製造業	28,050,621	23.0	0.0	26,816,248	22.6	△ 4.4
運輸業	13,651,588	11.2	4.5	13,175,291	11.1	△ 3.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	269,132	0.2	13.4	269,284	0.2	0.1
その他の事業	39,648,331	32.5	7.6	40,258,304	33.9	1.5
船舶所有者の事業	510,765	0.4	△ 6.5	538,549	0.5	5.4

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が300億円で55.2%と最も大きく、次いで障害補償年金が207億円で38.0%、傷病補償年金が37億円で6.8%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が179億円で32.9%、「製造業」が153億円で28.1%、「その他の事業」が115億円で21.1%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が4.3%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和4年度 4年5月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	20,706,380	30,021,736	3,701,212	54,429,328	100.0
林業	269,164	622,313	36,329	927,805	1.7
漁業	51,428	171,394	3,295	226,117	0.4
鉱業	215,359	1,768,319	352,706	2,336,385	4.3
建設事業	5,627,643	10,930,926	1,338,024	17,896,593	32.9
製造業	7,461,709	7,156,140	672,411	15,290,259	28.1
運輸業	2,273,195	3,369,072	349,916	5,992,182	11.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	34,713	100,798	10,937	146,448	0.3
その他の事業	4,731,451	5,799,756	933,383	11,464,591	21.1
船舶所有者の事業	41,717	103,019	4,211	148,948	0.3
構成比	38.0%	55.2%	6.8%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和4年度労災保険業務機械処理の令和4年5月末現在における保険料徴収決定済額は454億円で、前年同期に比べて9.4%減となっている。保険料収納済額は88億円で、前年同期に比べて2.5%増となっている。また、収納率についてみると19.3%となっており、前年同期に比べて2.2ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が351億円で77.3%と最も大きく、次いで、「その他の事業」が57億円で12.6%、「運輸業」が19億円で4.3%を占めている。以下、「製造業」が3.9%、「船舶所有者の事業」が0.8%、「林業」が0.6%、「鉱業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「漁業」がそれぞれ0.1%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和3年度 3年5月末	令和4年度 4年5月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和3年度 3年5月末	令和4年度 4年5月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和3年度 3年5月末	令和4年度 4年5月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	50,132,927	45,423,638	100.0	△ 9.4	8,567,401	8,783,042	100.0	2.5	17.1	19.3
林 業	270,007	290,716	0.6	7.7	120,856	125,391	1.4	3.8	44.8	43.1
漁 業	61,255	59,091	0.1	△ 3.5	2,856	3,429	0.0	20.1	4.7	5.8
鉱 業	119,773	120,396	0.3	0.5	2,665	4,264	0.0	60.0	2.2	3.5
建 設 事 業	33,385,565	35,104,200	77.3	5.1	7,405,631	7,344,594	83.6	△ 0.8	22.2	20.9
製 造 業	2,871,745	1,754,215	3.9	△ 38.9	176,224	375,449	4.3	113.1	6.1	21.4
運 輸 業	3,472,973	1,945,224	4.3	△ 44.0	96,856	92,272	1.1	△ 4.7	2.8	4.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,980	59,347	0.1	1,391.1	1,763	20,165	0.2	1,043.8	44.3	34.0
そ の 他 の 事 業	9,404,068	5,737,781	12.6	△ 39.0	752,344	794,392	9.0	5.6	8.0	13.8
船 舶 所 有 者 の 事 業	543,561	352,667	0.8	△ 35.1	8,205	23,085	0.3	181.4	1.5	6.5